

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社  
 コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 清博  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山崎 和久 TEL 03-6810-1009  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	246,821	△4.9	25,720	△5.6	26,338	△5.0	19,918	0.6
2020年3月期	259,411	△1.0	27,255	2.1	27,712	0.2	19,793	4.4

(注) 包括利益 2021年3月期 22,535百万円 (16.8%) 2020年3月期 19,291百万円 (15.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	142.77	—	10.4	9.4	10.4
2020年3月期	140.80	—	10.9	10.1	10.5

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	284,597	200,607	69.6	1,420.52
2020年3月期	274,559	185,301	66.7	1,313.17

(参考) 自己資本 2021年3月期 198,190百万円 2020年3月期 183,189百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	22,603	283	△6,996	90,652
2020年3月期	29,811	△4,172	△18,767	74,743

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	7,084	35.5	3.9
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	7,781	38.5	4.0
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		41.9	

(注) 配当金総額には、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金(2020年3月期 98百万円、2021年3月期 107百万円)が含まれております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,200	5.2	8,500	1.8	8,600	3.4	5,900	△3.3	42.29
通期	260,000	5.3	27,500	6.9	27,500	4.4	20,000	0.4	143.35

(注) 当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	145,200,884株	2020年3月期	145,200,884株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,681,473株	2020年3月期	5,699,112株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	139,511,724株	2020年3月期	140,579,440株

(注) 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式（2021年3月期 1,958,084株、2020年3月期 1,977,024株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期 1,966,690株、2020年3月期 1,982,185株）。なお、詳細は添付資料P.21「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況 ③ 次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明会資料）の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 新型コロナウイルス感染拡大に対する取組み	10
3. 企業集団の状況	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
受注の状況	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ① 全般的概況

azbilグループを取り巻く事業環境は、大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が継続し、換気・省エネ対策に対する関心が高まりを見せており、新型コロナウイルス感染拡大の影響による改修案件等の一部計画の延期が見られましたが、その影響は限定的なものにとどまりました。生産設備につきましては、既存設備の維持・安全の確保等の需要が底堅く推移し、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞から、年間での需要は低調となりましたが、リモートワークや5Gサービスの急速な普及により半導体関連市場で回復が見られ、これを牽引役として、年度後半からは、コロナ禍で落ち込んだ受注が回復してきております。この結果、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響は一定の範囲に収まり、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、市況の低迷の影響を受けたアドバンスオートメーション（AA）事業が減少したことに加え、当連結会計年度は更新時期を迎える複数年契約のサービス案件が少ない端境期に当たるなどの理由からビルディングオートメーション（BA）事業が減少し、また、ライフオートメーション（LA）事業もLPガスメータ等の需要が減少したことにより、全体として前連結会計年度比4.0%減少の2,478億7千3百万円（前連結会計年度は2,580億7千9百万円）となりました。売上高につきましては、BA事業が、前連結会計年度において新築大型建物向けに空調制御機器・システムを販売・施工する分野が高水準であったことの反動等により減少し、またAA事業及びLA事業が、受注同様、市況の低迷の影響を受けたことから、前連結会計年度比4.9%減少の2,468億2千1百万円（前連結会計年度は2,594億1千1百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、経費の抑制及び事業収益力強化策の効果等もありましたが、減収の影響により前連結会計年度比5.6%減少の257億2千万円（前連結会計年度は272億5千5百万円）となり、経常利益につきましても、営業利益の減少を主因に前連結会計年度比5.0%減少の263億3千8百万円（前連結会計年度は277億1千2百万円）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益に加え、国内の工場統合を通じた固定資産売却益の計上等によりほぼ前連結会計年度並みの199億1千8百万円（前連結会計年度は197億9千3百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2020年3月期 前連結会計年度	2021年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	258,079	247,873	△10,206	△4.0%
売 上 高	259,411	246,821	△12,590	△4.9%
営 業 利 益 ( 利 益 率 )	27,255 (10.5%)	25,720 (10.4%)	△1,535 (△0.1pp)	△5.6%
経 常 利 益	27,712	26,338	△1,374	△5.0%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 ( 利 益 率 )	19,793 (7.6%)	19,918 (8.1%)	125 (0.4pp)	0.6%

## ② セグメント別状況

セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

**ビルディングオートメーション（BA）事業**

BA事業を取り巻く事業環境は、国内市場においては、一部計画の延期等が見られましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定的なものにとどまりました。首都圏における都市再開発案件の需要は継続しており、換気改善、省エネ・CO<sub>2</sub>削減や運用コスト低減に関するソリューションへの関心も拡大しております。一方、海外市場においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要の低迷・工事遅延等の影響等が見られました。

こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大を進めてまいりました。この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、新築大型建物向け空調制御機器・システムの販売・施工分野の需要が継続し、換気改善、省エネ・CO<sub>2</sub>削減等のソリューションに向けた既設改修・サービス需要も堅調ですが、当連結会計年度において更新時期を迎える複数年契約の案件が少ないことによりサービス事業の分野が減少し、加えて、当連結会計年度上期において、一部の案件で採算性を考慮した結果、既設建物向けの分野も一時的に減少したことなどから、全体としては前連結会計年度比3.6%減少の1,185億3百万円（前連結会計年度は1,229億5百万円）となりました。売上高につきましては、竣工が集中した前連結会計年度の反動で、引き続き高水準ながら、新築大型建物向けの分野が減少したことに加え、前述の要因から既設建物向けの分野が減少し、さらに海外事業も新型コロナウイルス感染拡大による工事遅延等の影響から減少したため、全体としては前連結会計年度比5.1%減少の1,175億2千1百万円（前連結会計年度は1,237億9千4百万円）となりました。セグメント利益につきましては、経費抑制及び採算性改善策の効果もありましたが、減収の影響により、前連結会計年度比5.8%減少の140億2千3百万円（前連結会計年度は148億9千万円）となりました。

中長期的には、2021年度以降も大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されており、納入実績を基にこれらの需要を確実に獲得してまいります。さらに、脱炭素化の動きを受けての省エネ・CO<sub>2</sub>削減に向けたニーズや、新型コロナウイルス感染拡大に起因する換気・入退室管理等の安全・安心に対するニューノーマル時代のオフィス需要等に対し、リモートメンテナンス、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高利益体質を実現してまいります。

(単位：百万円)

	2020年3月期 前連結会計年度	2021年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	122,905	118,503	△4,402	△3.6%
売上高	123,794	117,521	△6,272	△5.1%
セグメント利益 (利益率)	14,890 (12.0%)	14,023 (11.9%)	△867 (△0.1pp)	△5.8%

**アドバンスオートメーション (AA) 事業**

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、5G関連投資の広がりなどを受け半導体製造装置市場では需要が拡大するなど、製造装置市場を中心にコロナ禍からの回復傾向が見られております。新型コロナウイルス感染拡大の影響は予断を許さないところではありますが、今後も国内外の製造装置市場等の需要増加は続く見通しにあります。

こうした事業環境のもと、今後の更なる需要回復と将来の成長へ向けて、顧客開拓や海外での拠点・体制整備等の施策を着実に推し進め、さらに、これまで実績を上げてきた各種の収益力強化施策の徹底と拡大に取り組んでまいりました。この結果、AA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、第4四半期において前年同期比で増加いたしました。通期では新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界経済低迷の影響を受け、前連結会計年度比4.8%減少の875億2千3百万円（前連結会計年度は919億1千5百万円）となりました。売上高につきましても、海外事業の拡大や製造装置市場での市況の好転等がありましたが、全般では市況低迷による設備投資減少の影響を受け、前連結会計年度比5.8%減少の877億7千8百万円（前連結会計年度は931億5千6百万円）となりました。セグメント利益につきましては、減収の影響により、前連結会計年度比2.2%減少の102億5千1百万円（前連結会計年度は104億8千6百万円）となりましたが、成長戦略と収益力強化施策の更なる進展により、厳しい環境でも更なる利益率の改善を実現いたしました。

中長期的には、人手不足、脱炭素社会への対応、リモートワーク等のニューノーマルへの対応、新技術の導入による生産性向上等を目的とした継続的な製造装置・生産ラインの自動化に係る投資需要の拡大が見込まれます。引き続き3つの事業単位※1（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラウド、MEMS※2等の技術を取り入れた製品・サービスの開発、市場投入を加速し、アズビルならではの新しいオートメーション領域を創出していくことで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2020年3月期 前連結会計年度	2021年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	91,915	87,523	△4,391	△4.8%
売上高	93,156	87,778	△5,377	△5.8%
セグメント利益 (利益率)	10,486 (11.3%)	10,251 (11.7%)	△235 (0.4pp)	△2.2%

※1 「3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）」

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

※2 MEMS (Micro Electro Mechanical Systems)：センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器。

**ライフオートメーション (LA) 事業**

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータ交換の需要を主体としており、基本的には安定した需要が見込まれますが、売上の一部を占めるLPガスメータが不

需要期に入り、また、水道メータ市場において新型コロナウイルス感染拡大の影響により検定満期の延長が行われ、需要が先送りされるなどの変化が見られました。ライフサイエンスエンジニアリング分野及び住宅用全館空調システム的生活関連分野におきましては、需要の増減がある中でも、引き続き事業構造改革による安定的な収益の実現と向上に取り組み、成果を上げております。こうした事業環境や取組みを背景に、LA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による製薬市場での研究開発設備需要増によりライフサイエンスエンジニアリング分野は増加いたしました。LPガスメータの循環的な需要の減少等によりライフライン分野が減少したことを主因に、全体として前連結会計年度比3.2%減少の433億5千万円（前連結会計年度は448億6百万円）となりました。売上高につきましても、前連結会計年度における受注増加等を背景にライフサイエンスエンジニアリング分野は増加いたしました。ライフライン分野が減少したことにより、前連結会計年度比2.5%減少の429億4千2百万円（前連結会計年度は440億3千3百万円）となりました。セグメント利益につきましては、ライフライン分野での減収による減益の影響により、前連結会計年度比23.1%減少の14億3千4百万円（前連結会計年度は18億6千6百万円）となりました。

LA事業では今後も引き続き、同事業を構成する各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、従来からの製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メータからのデータを活用したサービスプロバイダとしての新たな事業を創出し、売上高拡大、利益の向上に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2020年3月期 前連結会計年度	2021年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	44,806	43,350	△1,455	△3.2%
売上高	44,033	42,942	△1,090	△2.5%
セグメント利益 (利益率)	1,866 (4.2%)	1,434 (3.3%)	△431 (△0.9pp)	△23.1%

### その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当連結会計年度の受注高は5千4百万円（前連結会計年度は5千9百万円）、売上高は5千4百万円（前連結会計年度は6千万円）、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度は6百万円）となっております。

### ③ 次期の見通し

azbilグループは、2030年度をゴールとする長期目標を設定し、この目標実現に向けた第1ステップとして4カ年の中期経営計画（2021～2024年度）を策定しました。2021年度の事業環境を見ると、大型建物向けの空調制御機器・システムに関する需要は堅調さを維持しており、工場・プラント等の生産設備に関する需要につきましては、先行的な動きを示す製造装置市場での回復が国内外で顕著となっております。また、新型コロナウイルスの感染拡大については、当社グループの2020年度業績に対するその影響は限定的なものに留まりましたが、同ウイルスの世界的な収束の見通しは未だたっており、世界経済並びに国内外におけるお客様の設備投資の状況は不透明さを残しております。2021年度においても国内外経済活動への影響は、当面継続するものと見ており、当社グループといたしましては、新型コロナウイルスの感染状況の変化を注視し、迅速に対応することで業績への影響を抑えてまいります。

上述の事業環境認識の下、2021年度の業績につきましては、これまで築き上げたライフサイクル型事業の基盤を活かしつつ、回復基調にある市場の需要を確実におさえるとともに、将来の成長に

向けた研究開発・設備投資を着実に実施しつつも、営業利益率の着実な改善等、事業収益力の強化に引き続き取り組み、増収を計画するとともに、営業利益ベースでは過去最高益の更新を目指してまいります。

新中期経営計画の初年度にあたる2021年度の売上高は、前連結会計年度比5.3%増加の2,600億円を見込み、損益面につきましては、営業利益で前連結会計年度比6.9%増加の275億円、経常利益は前連結会計年度比4.4%増加の275億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度と同水準の200億円を見込んでおります。

BA事業は、大型建物向けの空調制御機器・システムの需要が引き続き高い水準で推移しており、新築建物における受注残高と既設改修における需要の拡大を背景に増収・増益を見込んでおります。

AA事業は、国内外での製造装置市場を牽引役に、設備投資の回復が全般として見込まれており、海外での積極的な顧客開拓や新製品の投入の効果と更なる収益力強化施策の進展により、増収・増益を見込んでおります。

LA事業は、法定によるメータ交換需要をベースにしつつも、クラウドを活用したサービス事業の拡大によるライフライン分野での伸長や、製薬市場の装置需要拡大によるライフサイエンスエンジニアリング分野での前連結会計年度受注残高増加を背景に、増収・増益を見込んでおります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減	増減率
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,175	1,214	38	3.3%
	セグメント利益 (利益率)	140 (11.9%)	143 (11.8%)	2 (△0.2pp)	2.0%
アドバンス オートメーション事業	売上高	877	942	64	7.3%
	セグメント利益 (利益率)	102 (11.7%)	116 (12.3%)	13 (0.6pp)	13.2%
ライフ オートメーション事業	売上高	429	457	27	6.4%
	セグメント利益 (利益率)	14 (3.3%)	16 (3.5%)	1 (0.2pp)	11.5%
その他	売上高	0	1	0	82.4%
	セグメント利益 (利益率)	0 (12.2%)	0 (0.0%)	△0 (△12.2pp)	—
連 結	売上高	2,468	2,600	131	5.3%
	営業利益 (利益率)	257 (10.4%)	275 (10.6%)	17 (0.2pp)	6.9%
	経常利益	263	275	11	4.4%
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	199 (8.1%)	200 (7.7%)	0 (△0.4pp)	0.4%



## (2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて、100億3千7百万円増加し、資産合計で2,845億9千7百万円となりました。これは主に、国内外での新型コロナウイルス感染拡大影響に備えた資金の流動性確保等により現金及び預金が107億6千1百万円増加したことに加え、保有株式の売却以上に時価が上昇したことで投資有価証券が28億2百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて52億6千7百万円減少し、負債合計で839億9千万円となりました。これは主に、仕入債務が65億3千万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて153億5百万円増加し、純資産合計で2,006億7百万円となりました。これは主に株主資本が、配当金の支払いにより70億7千3百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により199億1千8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.7%から69.6%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は226億3百万円となり、前連結会計年度に比べて72億8百万円の減少となりました。これは主に、税率改正に伴い消費税の納付が増加したことに加え、前連結会計年度には2019年3月期末が金融機関の休日のため未決済であった売上債権の決済が含まれていたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は2億8千3百万円（前年同期は41億7千2百万円の支出の超過）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が増加したことに加え、当連結会計年度において国内の工場統合を通じた有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は69億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べて117億7千1百万円の支出の減少となりました。これは主に、前連結会計年度において取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より159億9百万円増加し、906億5千2百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、純資産配当率（DOE）・自己資本当期純利益率（ROE）等の水準及び将来の事業展開と健全な財務基盤の確保のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持することを「基本方針」としております。

新中期経営計画（2021～2024年度）におきましては、将来の事業展開に向けた戦略的投資として、先進的なグローバル開発・生産体制等の事業基盤の整備・強化や商品・サービスの拡充等の将来に向けた成長投資を進め、また、あわせて災害など不測の事態への対応等の事業継続性の確保に取り組んでまいります。2021年度には、研究開発費の増額や研究開発拠点「藤沢テクノセンター」の機能強化に向けた設備投資等を計画しており、こうした成長に向けた投資を計画しつつ、健全な財務基盤維持に配慮したうえで、引き続き、上記の「基本方針」に基づき、株主の皆様への利益還元の充実に取り組んでまいります。

具体的な株主の皆様への利益配分として、2021年3月期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響を見通すことが困難であったことから2020年5月20日の公表において、前期配当水準の維持となる1株当たり年間50円としておりましたが、安全を第一に事業継続に取り組み、事業収益力並びに財務体質の強化を通じて2021年3月期は2020年11月5日公表の業績計画をさらに上回る利益を計上し、強固な財務基盤を確保することができたことから、期末配当金を5円増配し、1株当たり年間55円とさせていただきます。この結果、2021年3月期のDOEは4.0%となる見込みです。また2022年3月期の配当につきましても、新長期目標（2030年度）※1、新中期経営計画（2021～2024年度）※2の初年度として、これまでの事業収益力強化施策の効果並びに整備した事業基盤をもとに増収・増益を見込んでおり、中長期的視点でも、今後の各事業における戦略展開並びに環境見通しをもとに安定的・持続的な成長を展望することから、株主の皆様への一層の利益還元を進め、安定した配当水準の更なる向上を図るとの方針に基づき普通配当をさらに5円増配し、1株当たり年間60円の配当とさせていただきます。

これに加え、現時点における事業並びに業績の状況・見通しを踏まえ、規律ある資本政策を確たるものとしつつ、資本効率の更なる向上を図り、株主の皆様への利益還元の更なる拡大と企業環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行を可能とするため、この度、100億円、300万株を上限に自己株式の取得（取得期間2021年5月17日～9月30日）を行います。（自己株式の詳細につきましては、P.26「（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。）

当社グループは引き続きこのように、株主の皆様への利益還元の充実に取り組んでまいります。

※1 新長期目標（業績目標） : 2030年度（2031年3月期） 売上高4,000億円規模、  
営業利益600億円規模、ROE13.5%程度

※2 新中期経営計画（業績目標） : 2024年度（2025年3月期） 売上高3,000億円、  
営業利益360億円、ROE12%程度

## 2. 経営方針

### (1) 基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を実現することで、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

このため、“技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ”、“地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」”、“体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す”の3つを基本方針に、事業収益力の強化及びグローバルな事業基盤の整備を進めつつ、これらを基にした事業成長施策を展開しております。具体的には、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）の3事業において、計測と制御の技術を核に、「人を中心としたオートメーション」の発想に基づく製品・サービスを提供し、お客様のニーズや社会課題の解決に貢献することで、お客様・社会とともに自らの持続的成長を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して、2030年度をゴールとする新長期目標※1として、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しております。また、この長期目標達成に向け、2024年度を最終年度とする4カ年の新中期経営計画※1においては、最終年度の売上高3,000億円、営業利益を360億円、営業利益率12%、ROE12%程度を達成することを目標としております。

このように2030年度に向けた長期目標を掲げる当社グループは、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指し、グループ理念から経営戦略までが持続可能な社会に対して「直列」に繋がるよう行動指針・行動基準を改定いたしました。さらに、SDGs（Sustainable Development Goals—持続可能な開発目標）を経営の重要な道標と位置づけ、事業として取り組む領域として「環境・エネルギー」、「新オートメーション」の2つを、また企業活動全体で取り組む領域では「サプライチェーン、社会的責任」、「健幸経営※2、学習する企業体」の2つを「azbilグループSDGs目標」と定め、様々な取組みを進めております。

※1 2021年5月14日、当社グループは新長期目標、新中期経営計画（2021～2024年度）を策定・公表いたしました。

※2 健幸経営：健康で幸せ、生き活きとした“働き場と人”を創るためのアズビル独自の取組み。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「持続可能な社会」に向けて、我々を取り巻く環境では、気候変動・脱炭素への対応から社会構造や価値観の変化、ウイルス共生時代における安心・安全の確保に至るまで、様々な社会課題やお客様の課題が生まれております。こうした大きな変化に対応し、解決策を提供できるオートメーションの価値は益々向上しており、需要の増加が期待されます。当社グループといたしましては、アズビルならではの技術・製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション」「環境・エネルギー分野」「ライフサイクル型事業」という3つの事業領域に注力し、新たな課題の解決策を提供することにより、BA、AA、LAの3事業での成長を実現してまいります。

新中期経営計画におきましては、上述の3つの事業領域での成長を確実なものとするために、研究開発拠点（藤沢テクノセンター）の機能強化に向けた設備投資や研究開発費の増加等、必要な投

資を積極的に行い、MEMS技術を活用した高度なセンサやシステムソリューション開発力の強化を進め、新製品開発・市場投入を加速いたします。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を通じて、事業・業務の効率化や製品・サービスの高付加価値化を行ってまいります。さらに、これまでに成果を上げてきた収益力強化施策の徹底と新たな施策の導入により、一層の事業収益性強化を行ってまいります。加えて、こうした事業成長施策、事業基盤強化の実践に向けて、経営資源を有効かつ戦略的に配分してまいります。また、これまで経営の最も重要な位置付けとしてまいりました、当社ならではのCSR経営をさらに推し進め、社会の要請でもあるESG（環境・社会・ガバナンス）にも積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 新型コロナウイルス感染拡大に対する取組み

未だ収束を見ず、新型コロナウイルス感染の蔓延が続く状況は、2021年度においても世界経済や生産活動に影響を及ぼし、事業の見通しを不透明なものとしており、当社グループの事業にも影響を及ぼすものと思われまます。当社グループといたしましては、お客様と社員の安全確保と感染防止策の実施を最優先に、事業継続に必要な取組みを引き続き行っております。

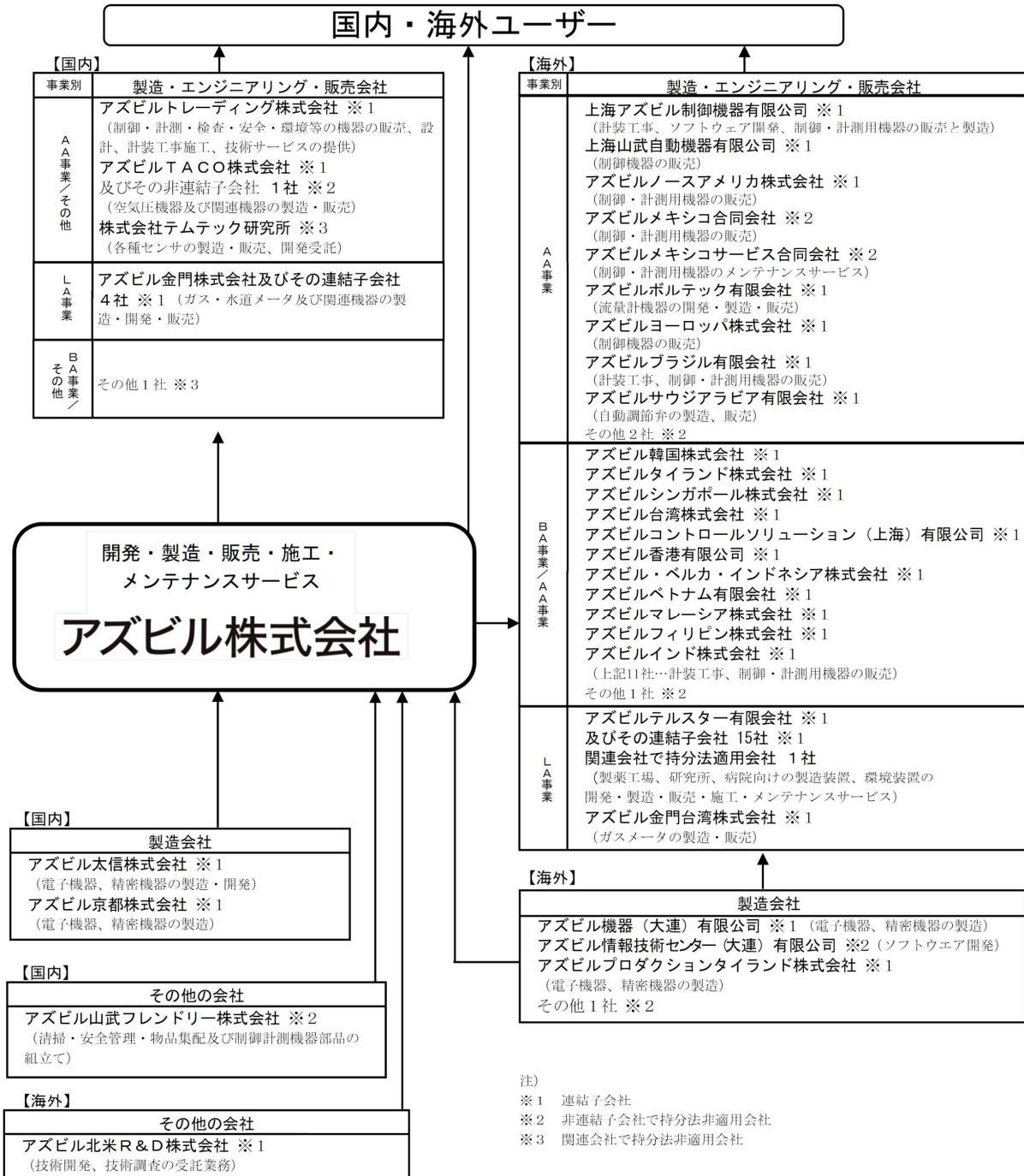
生産、エンジニアリングやサービス等の現場業務につきましては、お客様と社員の安全を第一に業務を継続することで、感染防止と社会インフラやお客様の重要施設の維持という両面で社会の要請に応じてまいります。また、営業・管理業務等につきましては、DXによる働き方の改革を推進し、在宅勤務の拡大等に取り組むことで感染拡大防止に貢献するとともに、リモートワーク等を通して生産性向上等も図ってまいります。あわせて、危機管理対応としての防疫強化、BCP

（Business Continuity Plan - 事業継続計画）整備、強固な財務体質の強化、さらに資金調達力の強化・多様化といった点にも引き続き取り組んでまいります。

### 3. 企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社56社及び関連会社3社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の生き生きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準(IFRS)については、将来の任意適用も視野に入れた検討を重ねております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,750	68,511
受取手形及び売掛金	85,245	82,142
有価証券	32,200	36,500
商品及び製品	5,512	5,360
仕掛品	7,640	6,987
原材料	12,186	12,166
その他	9,031	8,299
貸倒引当金	△375	△369
流動資産合計	209,190	219,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,638	41,416
減価償却累計額	△32,611	△27,481
建物及び構築物 (純額)	15,026	13,934
機械装置及び運搬具	18,601	18,520
減価償却累計額	△16,267	△16,461
機械装置及び運搬具 (純額)	2,333	2,059
工具、器具及び備品	20,262	20,232
減価償却累計額	△17,783	△17,864
工具、器具及び備品 (純額)	2,479	2,367
土地	6,708	6,411
リース資産	2,336	2,741
減価償却累計額	△1,128	△1,278
リース資産 (純額)	1,208	1,463
建設仮勘定	461	825
有形固定資産合計	28,217	27,062
無形固定資産		
ソフトウェア	4,165	4,143
その他	1,069	1,339
無形固定資産合計	5,234	5,482
投資その他の資産		
投資有価証券	19,978	22,780
長期貸付金	20	15
繰延税金資産	4,286	2,382
退職給付に係る資産	4	4
その他	7,734	7,369
貸倒引当金	△108	△99
投資その他の資産合計	31,915	32,453
固定資産合計	65,368	64,998
資産合計	274,559	284,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,482	31,951
短期借入金	8,225	9,035
未払法人税等	6,699	6,070
前受金	3,717	4,039
賞与引当金	10,699	9,853
役員賞与引当金	130	135
製品保証引当金	467	518
受注損失引当金	328	246
その他	13,926	14,609
流動負債合計	82,676	76,459
固定負債		
長期借入金	350	313
再評価に係る繰延税金負債	181	181
退職給付に係る負債	2,174	1,660
役員退職慰労引当金	148	169
株式給付引当金	1,318	1,634
その他	2,408	3,569
固定負債合計	6,581	7,530
負債合計	89,257	83,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	165,055	177,900
自己株式	△13,740	△13,709
株主資本合計	173,508	186,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,843	11,108
繰延ヘッジ損益	△28	24
為替換算調整勘定	893	699
退職給付に係る調整累計額	△27	△26
その他の包括利益累計額合計	9,680	11,805
非支配株主持分	2,112	2,416
純資産合計	185,301	200,607
負債純資産合計	274,559	284,597



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	259,411	246,821
売上原価	155,769	147,451
売上総利益	103,642	99,369
販売費及び一般管理費	76,386	73,648
営業利益	27,255	25,720
営業外収益		
受取利息	167	131
受取配当金	598	546
為替差益	—	91
不動産賃貸料	39	32
貸倒引当金戻入額	36	1
その他	266	261
営業外収益合計	1,109	1,066
営業外費用		
支払利息	141	135
為替差損	127	—
コミットメントフィー	20	20
不動産費用	211	80
事務所移転費用	53	114
その他	96	97
営業外費用合計	652	448
経常利益	27,712	26,338
特別利益		
固定資産売却益	21	630
投資有価証券売却益	780	1,572
特別利益合計	802	2,203
特別損失		
固定資産除売却損	68	435
減損損失	22	—
投資有価証券売却損	4	86
投資有価証券評価損	—	10
退職給付制度終了損	243	—
関係会社株式評価損	42	—
特別損失合計	380	532
税金等調整前当期純利益	28,134	28,009
法人税、住民税及び事業税	7,619	6,722
法人税等調整額	312	890
法人税等合計	7,932	7,612
当期純利益	20,202	20,397
非支配株主に帰属する当期純利益	409	478
親会社株主に帰属する当期純利益	19,793	19,918

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	20,202	20,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△883	2,264
繰延ヘッジ損益	△32	53
為替換算調整勘定	△58	△170
退職給付に係る調整額	64	△8
その他の包括利益合計	△910	2,138
包括利益	19,291	22,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,897	22,043
非支配株主に係る包括利益	393	492

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,670	160,325	△11,952	170,566
会計方針の変更による累積的影響額			△62		△62
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	11,670	160,263	△11,952	170,504
当期変動額					
剰余金の配当			△6,887		△6,887
親会社株主に帰属する当期純利益			19,793		19,793
自己株式の取得				△9,923	△9,923
自己株式の処分				22	22
自己株式の消却		△8,113		8,113	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,113	△8,113		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,792	△1,788	3,004
当期末残高	10,522	11,670	165,055	△13,740	173,508

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	9,727	3	935	△91	10,576	1,954	183,097
会計方針の変更による累積的影響額							△62
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,727	3	935	△91	10,576	1,954	183,035
当期変動額							
剰余金の配当							△6,887
親会社株主に帰属する当期純利益							19,793
自己株式の取得							△9,923
自己株式の処分							22
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△32	△42	64	△895	157	△738
当期変動額合計	△883	△32	△42	64	△895	157	2,266
当期末残高	8,843	△28	893	△27	9,680	2,112	185,301

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,670	165,055	△13,740	173,508
当期変動額					
剰余金の配当			△7,073		△7,073
親会社株主に帰属する当期純利益			19,918		19,918
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		37	37
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	12,844	31	12,875
当期末残高	10,522	11,670	177,900	△13,709	186,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	8,843	△28	893	△27	9,680	2,112	185,301
当期変動額							
剰余金の配当							△7,073
親会社株主に帰属する当期純利益							19,918
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							37
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,264	53	△193	0	2,125	304	2,429
当期変動額合計	2,264	53	△193	0	2,125	304	15,305
当期末残高	11,108	24	699	△26	11,805	2,416	200,607

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,134	28,009
減価償却費	4,461	4,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△295	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△506
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3	△0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	353	354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	247	△853
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
受取利息及び受取配当金	△766	△678
支払利息	141	135
為替差損益 (△は益)	134	△53
固定資産除売却損益 (△は益)	46	△195
減損損失	22	—
退職給付制度終了損	243	—
関係会社株式評価損	42	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△776	△1,475
売上債権の増減額 (△は増加)	8,556	3,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427	779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,563	△6,486
その他の資産の増減額 (△は増加)	113	394
その他の負債の増減額 (△は減少)	△859	2,294
小計	37,849	29,370
利息及び配当金の受取額	769	678
利息の支払額	△142	△132
法人税等の支払額	△8,664	△7,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,811	22,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,163	△3,080
定期預金の払戻による収入	3,037	2,476
有価証券の取得による支出	△34,200	△22,200
有価証券の売却による収入	33,805	23,700
信託受益権の取得による支出	△9,353	△8,135
信託受益権の売却による収入	9,223	8,785
有形固定資産の取得による支出	△3,781	△3,260
有形固定資産の売却による収入	62	1,163
無形固定資産の取得による支出	△907	△1,227
投資有価証券の取得による支出	△6	△0
投資有価証券の売却による収入	1,107	2,372
関係会社株式の取得による支出	—	△451
関係会社の整理による収入	—	146
その他	3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,172	283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	154	774
短期借入金の返済による支出	△1,332	△48
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△441	△27
配当金の支払額	△6,887	△7,073
リース債務の返済による支出	△404	△423
非支配株主への配当金の支払額	△232	△191
自己株式の取得による支出	△9,923	△6
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,767	△6,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,609	15,909
現金及び現金同等物の期首残高	68,134	74,743
現金及び現金同等物の期末残高	74,743	90,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,924百万円、株式数 1,977,024株

当連結会計年度末

帳簿価額 3,886百万円、株式数 1,958,084株

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メカ向け住宅用全館空調システム、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野向けの製造装置/環境装置の製造販売・サービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディング オートメ ーション事 業	アドバンス オートメ ーション事 業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,496	92,159	43,701	259,356	54	259,411	—	259,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	997	332	1,627	5	1,633	△1,633	—
計	123,794	93,156	44,033	260,984	60	261,044	△1,633	259,411
セグメント利益	14,890	10,486	1,866	27,244	6	27,250	5	27,255
セグメント資産	67,962	68,152	31,053	167,168	0	167,169	107,389	274,559
その他の項目								
減価償却費	1,422	2,204	835	4,461	—	4,461	—	4,461
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,769	2,341	823	4,933	—	4,933	—	4,933

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額107,389百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション 事業	アドバ ンスオート メーション 事業	ライフ オートメ ーション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,198	86,907	42,661	246,767	53	246,821	—	246,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	323	870	281	1,475	1	1,477	△1,477	—
計	117,521	87,778	42,942	248,243	54	248,298	△1,477	246,821
セグメント利益	14,023	10,251	1,434	25,708	6	25,715	4	25,720
セグメント資産	65,743	62,784	31,871	160,400	0	160,401	124,196	284,597
その他の項目								
減価償却費	1,419	2,208	855	4,483	—	4,483	—	4,483
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,891	2,335	812	5,039	—	5,039	—	5,039

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま  
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額124,196百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預  
金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
215,216	18,784	9,826	3,781	9,176	2,626	259,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
23,470	2,399	952	89	1,168	137	28,217

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
201,933	18,819	11,025	3,754	9,049	2,238	246,821

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
22,237	2,094	1,097	63	1,450	118	27,062

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディング オートメー ション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計			
減損損失	—	—	22	22	—	—	22

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313円17銭	1,420円52銭
1株当たり当期純利益	140円80銭	142円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,793	19,918
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	19,793	19,918
普通株式の期中平均株式数 (千株)	140,579	139,511

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	185,301	200,607
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,112	2,416
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,112)	(2,416)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	183,189	198,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	139,501	139,519

4. 「株式給付制度 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (2020年7月27日付の合併・商号変更前は資産管理サービス信託銀行株式会社) の信託Eロが保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (前連結会計年度末 1,977千株、当連結会計年度末 1,958千株)。  
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (前連結会計年度 1,982千株、当連結会計年度 1,966千株)。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## (2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

## (3) 取得し得る株式の総数 : 3,000,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.1%)

## (4) 株式の取得価額の総額 : 10,000百万円 (上限)

## (5) 取得期間 : 2021年5月17日から2021年9月30日

## (6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

## 6. その他

## 受注の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	122,905	63,190	118,503	64,050	△4,402	860
アドバンスオートメーション事業	91,915	27,785	87,523	27,751	△4,391	△34
ライフオートメーション事業	44,806	13,447	43,350	14,275	△1,455	828
報告セグメント計	259,626	104,423	249,377	106,077	△10,249	1,654
その他	59	—	54	0	△4	0
消去	△1,606	△133	△1,558	△211	47	△77
連結	258,079	104,289	247,873	105,866	△10,206	1,576